



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村公一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 岩永雅由
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 058-387-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,482	1.7	824	1.2	859	1.0	595	2.2
29年3月期第3四半期	20,131	2.7	834	0.6	868	1.9	583	0.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 580百万円 (7.5%) 29年3月期第3四半期 627百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	104.03	
29年3月期第3四半期	101.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,020	16,540	71.8
29年3月期	19,056	16,104	84.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,540百万円 29年3月期 16,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,427	1.9	768	14.4	809	13.5	583	6.6	101.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,769,040 株	29年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	40,195 株	29年3月期	40,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,728,845 株	29年3月期3Q	5,728,845 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、株価の上昇も後押しし、緩やかな回復基調が続いているものの、実感を伴うまでには至っておらず、また海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、人件費及び原材料の高騰に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると同時に、業務用商品だけにとらわれず、一般消費者へ直接販売ができる商品の企画開発の強化にも取り組み、さらには、営業力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は204億82百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益8億24百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益8億59百万円（前年同四半期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億95百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、230億20百万円（前連結会計年度末は190億56百万円）となり、39億64百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（61億95百万円から50億8百万円、11億87百万円減）並びに投資有価証券の減少（23億65百万円から17億44百万円、6億20百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（31億64百万円から77億31百万円、45億66百万円増）、有価証券の増加（14億円から23億円、9億円増）並びに商品及び製品の増加（8億58百万円から11億10百万円、2億51百万円増）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、64億79百万円（前連結会計年度末は29億52百万円）となり、35億27百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億79百万円から2億17百万円、61百万円減）並びに賞与引当金の減少（1億30百万円から66百万円、64百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（19億50百万円から48億41百万円、28億90百万円増）並びに短期借入金6億円の発生が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、165億40百万円（前連結会計年度末は161億4百万円）となり、4億36百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（114億94百万円から119億46百万円、4億52百万円増）が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,925	5,008,830
受取手形及び売掛金	3,164,820	7,731,744
有価証券	1,400,000	2,300,000
商品及び製品	858,801	1,110,220
原材料及び貯蔵品	67,717	66,286
繰延税金資産	77,750	46,450
その他	79,807	62,695
貸倒引当金	△24,971	△19,651
流動資産合計	11,819,852	16,306,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	702,457	752,007
機械装置及び運搬具（純額）	87,014	76,408
土地	3,800,175	3,800,175
その他（純額）	32,078	49,392
有形固定資産合計	4,621,724	4,677,983
無形固定資産		
	38,266	34,740
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	1,744,233
繰延税金資産	41,435	27,124
退職給付に係る資産	19,958	88,351
その他	154,771	144,469
貸倒引当金	△4,949	△3,035
投資その他の資産合計	2,576,325	2,001,142
固定資産合計	7,236,316	6,713,866
資産合計	19,056,169	23,020,443

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,130	4,841,100
短期借入金	—	600,000
未払法人税等	279,242	217,491
賞与引当金	130,603	66,060
役員賞与引当金	6,113	3,565
その他	272,776	466,874
流動負債合計	2,638,865	6,195,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,196	69,795
退職給付に係る負債	146,175	151,811
その他	56,906	62,906
固定負債合計	313,277	284,512
負債合計	2,952,143	6,479,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,494,198	11,946,949
自己株式	△47,606	△47,606
株主資本合計	16,085,770	16,538,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,062	4,088
為替換算調整勘定	△2,807	△1,771
その他の包括利益累計額合計	18,255	2,317
純資産合計	16,104,026	16,540,839
負債純資産合計	19,056,169	23,020,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,131,265	20,482,465
売上原価	16,498,489	16,804,960
売上総利益	3,632,776	3,677,505
販売費及び一般管理費	2,797,909	2,852,803
営業利益	834,866	824,702
営業外収益		
受取利息	12,658	12,378
受取配当金	3,842	4,157
受取賃貸料	646	3,263
貸倒引当金戻入額	3,657	5,266
その他	12,755	10,214
営業外収益合計	33,559	35,280
営業外費用		
支払利息	37	415
営業外費用合計	37	415
経常利益	868,388	859,567
特別利益		
固定資産売却益	5,839	263
特別利益合計	5,839	263
特別損失		
固定資産売却損	719	3
固定資産除却損	2,630	428
投資有価証券評価損	5,106	—
特別損失合計	8,457	432
税金等調整前四半期純利益	865,769	859,398
法人税、住民税及び事業税	233,162	213,913
法人税等調整額	49,547	49,513
法人税等合計	282,710	263,426
四半期純利益	583,059	595,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,059	595,972

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	583,059	595,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,257	△16,973
為替換算調整勘定	△977	1,035
その他の包括利益合計	44,280	△15,937
四半期包括利益	627,339	580,034
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,339	580,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。